

# 序 説

学校長 秋 元 照 夫

本校における教育の理論及び実際に関する研究は、中学校及び高等学校にとって固有一般的な研究であるが、同時に、教育学部の附属学校であることから自由かつ特殊な研究でもある。何れにせよ、それらは、創設以来 19 年の歴史を通して積み重ねられてきた。そして、現在まで行われてきた教育実践や学校経営の諸過程のなかに何か顕著な特徴を形成し成立させているにちがいない。教室・実験室・図書館などの施設設備、管理・事務のための組織運営 また教師のもつ態度・技術・理論にしても、多くのものは研究の成果によって根拠づけられ方向づけられており、それがために授業の諸過程は健全・合理的に展開され、教育効果の改善を着実に進歩させているものと考えられる。

このように、学校の教育・経営の実践や成果の発展を保障している研究には、具体的にどのようなものがあるのか。勿論、それには現在の学校に行われる諸過程のなかに含蓄されているものがある。が、今までに研究成果として発表・刊行された業績・紀要などもあり、記述内容は読破に苦むほど多大である。これらのなかで、本校の教育・経営の諸活動そのものの根底や要処に密接に結びつき強い原動力となっている研究というものは、何れであるのか、それはどの程度であるのか。これを第三者が分析検出し識別断定するのは困難なことであろう。しかし、直接の当事者にとっては、自身の配慮や志向のなかに意識されるものと考えれば、相当に明らかになるのではないか。研究が個人的また組織的な教育能力を充実し増進するための現職教育として考えられることがあるが、それにしても、研究が実践から遊離して計画されることはないはずである。とにかく、本校に長年にわたり継続されてきた研究は、今日、何かの客観的な視点に立って、反省とか評価というほどでなくても、回顧、再考察される必要があるのではないか。

それでは、既述のごとく、それだけで一つの研究となるほどの重要な意義をもつものである。1964年度の附属中・高等学校紀要第10集を開き、研究の主題・事項について、最近「10年間の研究のあゆみ」として記述されたものを一覧すると、附属学校として、中等教育を実践する場合の諸過程また諸事態に関する実験的・実証的な研究であるという特徴が明らかである。例えば、「基礎教育の研究」が長年の総合的テーマとされており、学業不振児の指導、学習困難点の分析と指

導、教授・学習過程、教師・生徒の相互作用などの諸研究が中心となっている。このほかに、各教科部門が行った共同研究、校務分掌門・委員会ごとの一般研究としての各種多様なテーマが詳細に見られる。それらのすべては、実際の教育・経営を行なう当事者が、教師として教授・指導するなかで、管理補佐者として計画・調整する際に、指導教官として個人的・集団的な生徒面接のとき、などに実際に当面し取組んできた諸問題である。これを端的に言うならば、民主的な人間形成、機会均等の適性教育などをめざす教育・経営の活動のための組織ある学校そのものの内部から要請されてきた研究であるということができる。

しかし、さらに本校の創設時代に溯ると、「新教育の実践と批判」などのテーマに見られる如く、内容的には教育改革の進展過程にあった新制中学校・高等学校についての啓蒙的・試案的な研究という性格が考えられる。言いかえれば、附属学校には少なくとも、率先して標準的・模範的な教育・経営の諸形態を実際的に解明実演する使命が自覚されている。研究の動機には外部のすなわち社会的な要請が注目されているわけである。この外部的要請にはいろいろな内容が考えられるが、学校の週辺の広い地域社会を例にすると、それは教育が奉仕する対象であるから、政治・経済・学術・文化などに変動が起れば、それらからの教育への要請は学校に向け集中してきて、それに対応する教育の改造が学校に必要とされてくるのは当然である。このことを媒介しているのが、教育の制度的改革である。

世界的に見ても、近代化されてきた教育制度の発達や改革のなかで、最も変化や進歩の大きいのは中等教育であって、なかでも後期中等教育に著るしいことは言うまでもない。これは社会的要請を反映しているからである。最近、わが国でも注視されてきた中等教育・後期中等教育の問題は、戦後に激変混乱した社会を安定発展させる主因となった経済成長を、さらに確保するための教育への要請から起っているとみてよい。つまり目標とする産業構造の改編、進歩した科学による産業技術の革新などのための教育の方法・内容の質的改造であって、中等学校における能力・適性の開発、また技術革新に対する教育課程の調整、などが中心的な課題とされてきている。

この社会的要請による中等教育の改造の動向のなかに位置する場合、既に十数年の間の内部的要請による教育・経営の改善についての研究は、その視点を転換

し視野を拡大するの必要に迫られていると考えることができる。もっとも、既に、本校では各種の実践や成果から、研究に必要とされる基本条件に現われてきた制限や隘路が検討されていた。その主なものは、中学校・高等学校それぞれ1学年2学級という経営規模の過小、高等学校が受ける大学区制による差別的格づけ、一般の中・小学校が強化してきた統制的な進学指導などがある。これらは教育・経営の研究に支障をおきないようにする生徒編制上の問題として決して小さなものではない。幸にして、65年度に高等学校に1学級増が実現したのを機会として、入学者選抜方法を一部修正し外部からの生徒を増加させ、その構成について、素質・能力の視点からの層と幅を正常化することができ、必要とされた研究条件の調整が行われるようになった。

そこでまず、研究の新計画の樹立を目標としながら新しい教育計画の立案のための討議が開始された。この主要な案件としては、校舎の増改築計画、教育課程の改正、生徒の管理指導体制の整備、学業成績の評価方法の修正、入学者選抜方法の再修正などがあげられる。これらは、それ自体が学校の内部的要請による研究であり、またそれを実施していかななくてはならないが、これとは別に、前述したような外部的要請からの研究をとりあげ、そのあり方の討議が重ねられた。各人がいざいざ関心と視点が自由に発表され、相互的にまた全体的に調整された結果、同志的に結合して、研究分野別に5つのグループが成立した。

このA・B・C・D・Eのグループによる共同研究の主題は、出発に当たってもった大体の構想を表明するものであり、それらを総括して、「中等学校の教育改造をめざして」の研究とした。数年にわたる継続研究として予定されるものである。附属学校としては実践的研究という特徴が考えられるが、学部の多角的な理論的研究からの指導的協力をまたなければ十分完成していくことはできないのではないか。この共同研究は従来一般研究を併合する形になり、研究計画の中心に置くことにしたために、従来の研究体制に変化が起きたが、それは僅かである。今までの共同研究と言われたのは個人研究が主となる「教科教育研究」となり、特別研究を特殊研究と呼ぶことにした。

詳しい内容は後の記述によって明らかにされるであろうが、この研究が進展するにしたがって、最近の中等教育の世界的動向に対応する視点から、わか附属学校における長年の研究をふまえて、後期中等教育の教科内容、生徒の管理指導、施設設備、進路指導、管理・事務などについて改造されるべき諸問題点が、まず理論的にまた実証的に究明されるであろう。しかし、

その実際的な実現の可能性と実行の過程は、実践的研究によって検討される必要がある。この実践的研究も、単に問題点の個別的な研究にとどまらず、相互的に関連づけまた全体的に体系づけられて、つまり、教育組織体としての学校における教育経営学的研究として発展しなければならないと考えられる。要約して言えば、中等学校における教育改造について、主張されている理論を実証し、それを実践化する研究である。この意味で、5つのグループの共同研究が進展し、全体として総合化・組織化されていく今後の過程に、大学附属学校の教育研究としての真の意義が発揮されるものと考えられる。

なお、この紀要11集に発表する共同研究の報告はとくに、グループ研究の共同作業の初歩段階でまとめることのできた所産の分担執筆である。とは言うものの、討議調整を尽くすことができなかったため、視点・見解に不統一・不十分な点をそのまま残している。内容についても、研究の成果・結論の報告というよりは、グループ間の相互連絡、全体の共通理解、今後の研究の基礎などのために提供する仮説的考察、資料的記述であるものが多いと思われる。ご覧察を願い、ご鞭撻を願う次第である。